



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	27,992	18.1	2,774	△18.9	3,245	△15.9	2,424	△19.9
2023年3月期第1四半期	23,694	46.5	3,422	160.4	3,859	184.3	3,025	219.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,711百万円 (△34.3%) 2023年3月期第1四半期 4,128百万円 (146.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.82	—
2023年3月期第1四半期	34.68	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	81,780	55,177	67.3
2023年3月期	79,421	53,099	66.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 55,006百万円 2023年3月期 52,925百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当1円00銭

2023年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	57,000	13.8	6,200	△12.9	6,200	△20.5	4,400	△21.4	50.49
通期	116,000	8.4	10,700	6.3	10,700	7.4	7,800	6.4	89.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」は、2023年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	93,620,800株	2023年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,469,556株	2023年3月期	6,469,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	87,151,244株	2023年3月期1Q	87,249,868株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2023年8月9日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、引き続き世界各地でスポーツ需要が堅調に推移し、スポーツ用品事業の各地域セグメントで増収となりました。特に海外は国際大会を含む各種大会の開催が戻って活況を呈し、当社が企画するイベント等の草の根販促活動も需要を活性化しました。加えて、前年同期に比べ為替が円安に推移したことで海外業績の換算による上押し効果もあり、売上は過去最高値を計上しました。一方、利益については、増収により売上総利益は増加したものの、広告宣伝費、人件費等の販管費が増加し減益となりました。広告宣伝費については、世界各地で行われる大会の協賛と、その効果を競技のさらなる活性化に結び付けるために様々な仕掛けを実施したこと、また、それらの大会において当社がサポートする選手達が著しい活躍をしたことで当社選手の話柄が盛り上がった一方、大会協賛費用、選手契約やボーナスなどの外貨建て費用が増加し、円安による換算によっても費用増となりました。

以上のことから連結売上高は27,992百万円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益は2,774百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。為替差益の発生により経常利益は3,245百万円（前年同四半期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,424百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2023年1月から3月の業績を連結対象としており、2023年3月31日現在の財務諸表を使用しています。

当社は2023年5月に「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」を策定しました。世界中の人々の価値観、ライフスタイルが大きく変化し、人々の健康志向やスポーツの重要性はますます高まる中で、これからより多くの世界中のお客様に製品やサービスとともにスポーツの楽しさをお届けしていくための新たな戦略です。

創業の精神にもとづく経営理念「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を今後長期にわたる指針としながら、「マーケティングの再構築」「DTCとデジタル戦略」「ITの進化を見据えた投資強化」「ものづくりの進化」と、これらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」を掲げ、中長期的な成長を目指して取り組みを進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① [スポーツ用品事業]

##### イ. [日本]

国内は、バドミントン市場の一段の活性化が見られるとともに、新製品ラケット発売効果もありバドミントン用品の売上が大きく増加しました。テニスについては、ここ数年の販売増加が一段落したこともあり、全体では微増収となりました。

海外代理店向けの売上については、引き続き世界各地でスポーツ需要が活性化しており、大幅な増収となりました。

利益面については、増収及び海外向け売上総利益率の改善により売上総利益は増加したものの、国際大会や選手のサポートを含むグローバルの広告宣伝費の増加に加え、円安に伴う外貨建て費用の換算による上押し、人件費等の販管費の増加が上回り、減益となりました。

この結果、売上高は12,974百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は439百万円（前年同四半期比53.9%減）となりました。

##### ロ. [アジア]

中国販売子会社では、前期末（2022年12月）からの新型コロナ感染拡大による影響が当第1四半期前半まで継続したものの、その後早期に大会やイベントを再開させたこともあってバドミントン需要が回復し、四半期としては前年同期比で増収となりました。

台湾子会社でも、引き続きジュニア層や健康志向の高まりによる一般層のプレー機会が増加して市場が活性化し、バドミントン用品の販売が増加しました。

利益については、セールスマックスによる売上総利益率の低下に加え、主に中国販売子会社におけるマーケティング投資による広告宣伝費の増加、体制強化に伴う人件費の増加により販管費が増加し、減益となりました。

この結果、売上高は11,908百万円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益は1,721百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントンは引き続き市場が活性化しており、シューズ、ストリング等の販売が大幅に増加しました。テニスについては、引き続き競技は盛んに行われているものの、前年下期からの市場全体の在庫増加の影響が継続しており、販売は前年同期比で減少しました。全体ではバドミントン用品の販売増大に加え円安による換算も業績を上押しし、増収となりました。

利益については、増収により売上総利益は増加しましたが、広告宣伝費、人件費等の販管費の増加が上回り減益となりました。

この結果、売上高は1,731百万円（前年同四半期比34.0%増）、営業利益は215百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ販売子会社では、国際大会の開催もあり引き続き市場が活性化したバドミントン用品が販売増大となったことに加え、テニスについては、市場の活況に加え、当社ラケットがテニス専門誌による優秀賞を受賞するなど性能評価の高まりもあり、ラケットを中心にテニス用品の販売が大きく増大しました。イギリス販売子会社でも、バドミントンの全英オープンが過去最高の入場者数を記録するなど市場の盛り上がりが続けられ、バドミントン用品を中心に増収となりました。

利益については、増収に加え、セールスマックスの改善や物流の効率化による売上総利益率の大幅な改善により売上総利益が増加し、人件費や広告宣伝費等の販管費の増加を上回り、大幅増益となりました。

この結果、売上高は1,191百万円（前年同四半期比38.9%増）、営業利益は135百万円（前年同四半期比535.0%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は27,806百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は2,511百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、当社契約プロのJLPGAツアー優勝の話題を活かした各種イベントを活発に行うとともに、世界ウィメンズデーに合わせて女性ビギナー向けのレッスンを実施するなど、新たな試みでゴルファーのすそ野を広げる活動にも取り組みましたが、入場者数が前年同期に及ばず、減収減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は185百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は49百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、81,780百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,359百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、26,603百万円となり、前連結会計年度末に比べて281百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等、賞与引当金、未払金の増加及び支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、55,177百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,077百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、概ね想定通りに推移しており、2023年5月11日に発表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,912	15,436
受取手形及び売掛金	15,030	17,859
商品及び製品	14,871	14,244
仕掛品	1,941	2,025
原材料及び貯蔵品	2,019	2,368
その他	2,757	3,109
貸倒引当金	△66	△61
流動資産合計	53,465	54,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,155	5,105
土地	8,916	8,966
その他（純額）	6,942	7,603
有形固定資産合計	21,014	21,675
無形固定資産		
ソフトウェア	1,893	1,845
ソフトウェア仮勘定	40	138
のれん	43	29
その他	15	15
無形固定資産合計	1,994	2,028
投資その他の資産		
投資有価証券	217	221
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,724	1,854
その他	605	617
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,946	3,093
固定資産合計	25,955	26,797
資産合計	79,421	81,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,128	6,121
未払金	3,382	3,676
1年内返済予定の長期借入金	705	705
未払法人税等	917	1,475
未払消費税等	0	16
賞与引当金	1,200	1,558
役員賞与引当金	43	11
ポイント引当金	4	5
その他	3,959	4,022
流動負債合計	17,342	17,592
固定負債		
長期借入金	2,373	2,196
退職給付に係る負債	2,702	2,654
役員退職慰労引当金	209	—
株式給付引当金	139	160
資産除去債務	—	59
長期預り保証金	2,002	2,018
その他	1,552	1,920
固定負債合計	8,979	9,010
負債合計	26,321	26,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	8,202	8,202
利益剰余金	40,586	42,397
自己株式	△2,190	△2,190
株主資本合計	51,305	53,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	29
為替換算調整勘定	1,686	1,950
退職給付に係る調整累計額	△92	△89
その他の包括利益累計額合計	1,619	1,890
非支配株主持分	174	170
純資産合計	53,099	55,177
負債純資産合計	79,421	81,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	23,694	27,992
売上原価	12,824	15,737
売上総利益	10,870	12,255
販売費及び一般管理費	7,447	9,480
営業利益	3,422	2,774
営業外収益		
受取利息	14	17
受取賃貸料	3	1
為替差益	414	454
その他	19	15
営業外収益合計	452	489
営業外費用		
支払利息	9	18
その他	5	0
営業外費用合計	15	18
経常利益	3,859	3,245
特別利益		
国庫補助金	311	—
特別利益合計	311	—
税金等調整前四半期純利益	4,171	3,245
法人税、住民税及び事業税	1,129	937
法人税等調整額	10	△128
法人税等合計	1,139	809
四半期純利益	3,031	2,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,025	2,424



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,031	2,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
為替換算調整勘定	1,091	269
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	1,096	275
四半期包括利益	4,128	2,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,113	2,694
非支配株主に係る四半期包括利益	15	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,294	10,056	1,292	857	23,502	192	23,694	—	23,694
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,961	2,177	—	0	8,138	20	8,159	△8,159	—
計	17,255	12,233	1,292	858	31,640	213	31,854	△8,159	23,694
セグメント利益	952	2,248	230	21	3,452	66	3,518	△96	3,422

(注) 1. セグメント利益の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,974	11,908	1,731	1,191	27,806	185	27,992	—	27,992
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,902	1,845	—	1	6,749	1	6,751	△6,751	—
計	17,877	13,753	1,731	1,193	34,556	187	34,744	△6,751	27,992
セグメント利益	439	1,721	215	135	2,511	49	2,560	214	2,774

(注) 1. セグメント利益の調整額214百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。